

令和8年度(令和7年分)給与支払報告書(総括表) 2月2日までに提出してください。

追加 訂正		令和8年 月 日提出 長殿		※種別	※指定番号	※
1給与の 支払期間	年 月分から 月分まで				10提出区分	年間分 退職者分
2給与支払者の 個人番号 又は法人番号					11給与支払の 方法・期日	
3給与支払 郵便番号	〒 — ※				12事業種目	
4(フリガナ) 給与支払者 所在地 (住所)					13提出先市町村数	
	電話() — 番				14受給者総人員	名
5(フリガナ) 給与支払者 名称 (氏名)					15特別徴収者 報告人 16普通徴収者 (退職者) 17普通徴収者 (退職者を除く) 18報告人員 の合計	名 名 名 名
6代表者の 職氏名						
7経理責任 者氏名						
8連絡者の 氏名、所属課、 係名及び 電話番号	係氏名 () — 番 内線 番				19所轄税務署 20納入書の送付	税務署 必要・不要
9会計事務所 等の名称	() — 番				21前年の特別徴収 義務者指定番号	

- ① 追加報告のときは「追加」、訂正の場合は「訂正」をそれぞれ○で囲んでください。
- ② 「1給与の支払期間」欄には、「18報告人員の合計」欄で計上された人員に対して給与を支払った期間を記載してください。
- ③ 「2給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第16項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- ④ 「8連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
- ⑤ 「10提出区分」欄は、退職者についてのみ支払報告書を提出する場合には、「退職者分」を、その他の場合は「年間分」を○で囲んでください。
- ⑥ 「11給与支払の方法・期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。
- ⑦ 「14受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- ⑧ 「15特別徴収対象者」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の人員（普通徴収により徴収する者を除く）を記載してください。
- ⑨ 「16普通徴収対象者（退職者）」欄には、普通徴収の対象となる人員のうち退職者（昨年中に退職された人員及び1月1日現在在職してるが、5月31日までに退職予定の人員）の人員を記載してください。
- ⑩ 「17普通徴収対象者（退職者を除く）」欄には、普通徴収の対象となる人員のうち退職者を除いた人員を記載してください。
- ⑪ 「18報告人員の合計」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する人員（「15特別徴収対象者」欄、「16普通徴収対象者（退職者）」欄、「17普通徴収対象者（退職者を除く）」欄の人員の合算）を記載してください。
- ⑫ ※印の欄は記載しないでください。

令和8年度(令和7年分)給与支払報告書(総括表) 2月2日までに提出してください。

追加 訂正		令和8年 月 日提出 長殿		※種別	※指定番号	※
1給与の 支払期間	年 月分から 月分まで				10提出区分	年間分 退職者分
2給与支払者の 個人番号 又は法人番号					11給与支払の 方法・期日	
3給与支払 郵便番号	〒 — ※				12事業種目	
4(フリガナ) 給与支払者 所在地 (住所)					13提出先市町村数	
	電話() — 番				14受給者総人員	名
5(フリガナ) 給与支払者 名称 (氏名)					15特別徴収者 報告人 16普通徴収者 (退職者) 17普通徴収者 (退職者を除く) 18報告人員 の合計	名 名 名 名
6代表者の 職氏名						
7経理責任 者氏名						
8連絡者の 氏名、所属課、 係名及び 電話番号	係氏名 () — 番 内線 番				19所轄税務署 20納入書の送付	税務署 必要・不要
9会計事務所 等の名称	() — 番				21前年の特別徴収 義務者指定番号	

- ① 追加報告のときは「追加」、訂正の場合は「訂正」をそれぞれ○で囲んでください。
- ② 「1給与の支払期間」欄には、「18報告人員の合計」欄で計上された人員に対して給与を支払った期間を記載してください。
- ③ 「2給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第16項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- ④ 「8連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
- ⑤ 「10提出区分」欄は、退職者についてのみ支払報告書を提出する場合には、「退職者分」を、その他の場合は「年間分」を○で囲んでください。
- ⑥ 「11給与支払の方法・期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。
- ⑦ 「14受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- ⑧ 「15特別徴収対象者」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の人員（普通徴収により徴収する者を除く）を記載してください。
- ⑨ 「16普通徴収対象者（退職者）」欄には、普通徴収の対象となる人員のうち退職者（昨年中に退職された人員及び1月1日現在在職してるが、5月31日までに退職予定の人員）の人員を記載してください。
- ⑩ 「17普通徴収対象者（退職者を除く）」欄には、普通徴収の対象となる人員のうち退職者を除いた人員を記載してください。
- ⑪ 「18報告人員の合計」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する人員（「15特別徴収対象者」欄、「16普通徴収対象者（退職者）」欄、「17普通徴収対象者（退職者を除く）」欄の人員の合算）を記載してください。
- ⑫ ※印の欄は記載しないでください。